

ふれあいのまちづくりのための住民意識調査結果(B票：60歳以上) メモ

- 調査の目的：住民の方が現在抱えている困りごとや将来に向かっての心配ごとを調査することによって明らかにし、みんなで解決し、住みよい地域づくりを進めていく
- 調査対象：60歳の全世帯員
- 調査方法：自治会配布・回収
- 配布数：924票
- 回収数/回収率：903票/97.7%
- 実施時期：平成22年10月
- 調査結果まとめ：

①「ひと」に関する現状

【回答者プロフィール】

- ・川合・宮脇地域にお住まいの方が5割弱（452人/924人）。明ヶ島、行合地域では、60歳以上の方のうち、7割以上が70代・80代の高齢者。
- ・高齢の単身世帯が2割弱（88人/509人）。そのうち、75歳以上の後期高齢者の単身世帯が1割強（63人/509人）。夫婦のみの世帯は、3割強（169人/509人）で、後期高齢者の夫婦世帯が1割半（86人/509人）。

【子どもとの同居について】

- ・子どもと同居している世帯は、4割弱（154人/410人）。子どもと別居している世帯は6割弱（244人/410人）で、そのうち上之保内での別居（近居）は1割に満たない（12人/410人）。
- ・子どもと別居している世帯のうち、子どもが定期的に顔を出したり、連絡をとっている世帯は、8割強（203人/248人）と多い。

②「くらし」に関する現状

【生きがいについて】

- ・生きがいについて、特にないが農作業などで過ごす方が3割強（255人/803人）、趣味などを持っている方が2割弱（229人/803人）で、年代が高くなるにつれて特にないが農作業などで過ごす方が多く、60代で2割半ば（72人/293人）、80代で4割弱（39人/179人）である。

【通院や買い物について】

- ・車の運転をできる方は、約6割（482人/782人）。運転できない方は4割弱で、年代が高くなるにつれて、運転できない方が多くなり、70代で4割強（114人/260人）、80代で7割弱（120人/174人）。
- ・車が運転できなくなった場合の日用品の買い物について、バスで買い出しにでかける方が4割（209人/512人）、子どもに頼る方が同じく4割（215人/512人）でもっとも多

く、買い物することができなくなる方は約1割（15人/512人）。

- ・車が運転できなくなった場合の医療機関への用事は、子どもに頼る方が4割（267人/620人）、公共交通機関に頼る方が4割（246人/620人）。
- ・子どもに頼る方は、60代で3割（79人/270人）、70代で5割弱（90人/191人）、80代で6割強（71人/109人）と年代が高くなるにつれて多くなっている。
- ・車が運転できなくなった時の食糧の買い物について、子どもに買ってきてもらいたい方（196人/761人）、移動スーパーを利用したい方（184人/761人）が2割半と多く、近くの店に出かける方が2割強（173人/761人）。
- ・年代が高くなるにつれて子どもに買ってきてもらいたい方が多く、60代で2割弱（68人/355人）、70代で3割（72人/239人）。

【家や畑・田・市有林の維持管理について】

- ・今後の家の改造改築や部屋の修理について、まず子どもに相談したりしてから頼みたい方が約5割（373人/752人）と最も多く、次いで、考えていない方が約3割（234人/752人）である。
- ・一人で生活していけなくなった場合、可能な限り上之保で過ごす方が7割弱（540人/798人）、施設へ行く方が2割（159人/789人）。
- ・一人で生活していけなくなった場合に「共同生活の家」を、利用する方が3割半ば（271人/746人）、昼間だけなら利用する方が2割（148人/746人）であり、年代が高くなるにつれて昼間だけなら利用する方が多くなり、60代で2割弱（47人/74人）、80代で2割強（33人/46人）である。
- ・畑作農耕地の維持管理が出来なくなった場合について、子どもに管理させたい方が4割強（324人/759人）、荒地にする方が3割強（248人/759人）。
- ・水田耕地や水路の維持管理が出来なくなった場合について、子どもに管理させたい方が4割弱（275人/707人）であり、年代が高くなるにつれて多くなり、60代で2割半ば（63人/249人）、80代で5割弱（80人/163人）である。
- ・所有林が出来なくなった場合の管理について、子どもに頼る方が5割弱（329人/706人）、年齢が高くなるにつれて多くなり、60代では3割強（39人/244人）、80代では6割弱（96人/162人）である。一方、荒廃は仕方がない方は年代が高くなるにつれて低く、60代で5割（122人/244人）、80代で2割半ば（41人/162人）。
- ・畑・田・家などの不動産管理が出来なくなった場合の管理について、子どもに頼る方が6割半ば（479人/742人）、年代が高くなるにつれて多くなり、60代で5割強（142人/265人）、70代で7割半ば（169人/222人）である。

【介護・お金の管理について】

- ・病気や寝たきりになった場合の介護について、話し合っていないので分からない方が5割弱（371人/814人）、同居の家族が自宅で介護する方が3割弱（236人/314人）。
- ・将来への経済的な不安について、感じている方が6割弱（433人/763人）、感じてはい

ない方が2割半ば（196人/763人）であり、年代が高くなるにつれて感じてはいない方が、60代で2割弱（52人/277人）、80代で3割半ば（61人/175人）と多くなっている。

- ・お金の管理が出来なくなった場合の管理について、子どもに頼る方が9割半ば（704人/740人）と高くなっている。

③「まちづくり」に関する現状

【地域でのつきあいについて】

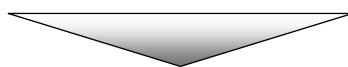
- ・隣近所の人との付き合い方は、8割強（666人/803人）の方がよく付き合っている。
- ・地域で世代を超えてみんなが参加・交流する機会について、時々あると回答した方が5割半ば（403人/739人）であり、ひんぱんにあると合わせると6割強（448人/739人）となる。
- ・自治会や区、組などの付き合いの負担の感じ方について、こんなものだと思っている方が5割強（375人/712人）と最も多く、負担を感じている方は1割（71人/712人）にとどまっている。
- ・年代が高くなるにつれて負担を感じている方が多く、60代で1割弱（25人/272人）、80代で1割半ば（25人/159人）である。

【相談相手について】

- ・生活上の困りごとを相談できる体制について、少し整っていると思う方が4割弱（159人/638人）、まあまあ整っていると思う方が3割弱（182人/638人）、整っていると思う方が1割弱（51人/638人）。

【「ふれまち」について】

- ・「上之保ふれあいのまちづくり推進委員会」の認知度について、知っている方が3割弱（196人/729人）、名前だけは知っている方が4割強（310人/729人）であり、合わせると7割弱（506人/729人）の方が知っている。年代の高くなるにつれ、知らない方が80代で4割半ば（68人/153人）、90代でも4割半ば（8人/18人）と多くなる。
- ・「上之保ふれあいのまちづくり推進委員会」に協力することについて、協力したいと思う方が仕事・家庭の事情がむずかしい方が4割強（186人/455人）と最も多く、年代が高くなるにつれて少なくなっており、60代で5割弱（91人/184人）、80代で2割強（30人/76人）である。



④「ひと」「仕事」「暮らし」「まちづくり」に関する意見（課題）

- ・上之保の子ども達が上之保で働くことのできる働く場所がない
（企業誘致、ゆずなどの特産品）
- ・定住人口を増やす（山里の暮らし、Uターン、Iターン）
- ・交通が不便（バス）
- ・小地域で困りごと相談員を置く 近所で助け合っていける環境づくり
- ・高齢者と若者の生きがいのある地域づくり
（サークル、高齢者居住空間、イベント、多世代間交流）